

令和7年度市町普通会計当初予算について

1. 予算規模(第1表参照)

- 令和7年度当初予算においては、首長選挙のため、5市町が骨格予算を計上
- 県内19市町の予算規模 9,558億円(前年度比 +2,236億円、+30.5%)
- 骨格予算を編成した5市町を除く14市町の予算規模
8,364億円(前年度比 +2,206億円、+35.8%)
- 増加 15団体:10市5町(骨格予算2市2町含む)
減少 4団体:1市3町(骨格予算1町含む)

→骨格予算編成団体 小松市、能美市、内灘町、宝達志水町、中能登町

※ 以下、実質的な動向を見るために、令和7年度に骨格予算を編成した5市町を除く14市町により、前年度との比較を行う。

(単位:百万円、%)

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
当初予算総額	836,367	615,799	220,568	35.8

2. 予算の特徴

- 歳入面では、定額減税の終了により地方税の増加が見込まれることや、地方財政計画を踏まえた地方交付税の増加等により、一般財源総額は前年比4.1%の増加となった。
- 歳出面では、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨に係る災害復旧事業費や災害廃棄物処理事業費の増加等により、前年比35.8%の増加となった。

3. 令和7年度市町当初予算 歳入・歳出予算の状況

(1) 歳入（第2表参照）

○ 地方税 1,562億円（前年度比 + 74億円、+ 5.0%）

- ・ 定額減税の終了による個人住民税の増(+53億円、+11.1%)
- ・ 企業収益の増収による法人住民税の増(+11億円、+8.6%)

○ 地方交付税 1,001億円（前年度比 + 83億円、+ 9.0%）

- ・ 地方財政計画からの推計による見込増

○ 地方譲与税 38億円（前年度比 ▲ 1億円、▲ 2.4%）

- ・ 昨年度実績等を踏まえた見込減

○ 地方特例交付金等 10億円（前年度比 ▲ 38億円、▲ 79.0%）

- ・ 定額減税減収補填特例交付金の減

※ 一般財源総額 2,918億円（前年度比 + 115億円、+ 4.1%）

○ 地方債 1,642億円（前年度比 + 802億円、+ 95.5%）

- ・ 災害復旧事業債(+686億円、+123.8%)
- ・ 公共施設等適正管理推進事業債(+41億円、+118.1%)
- ・ 緊急防災・減災事業債(+35億円、+114.6%)

(2) 歳出（第3表参照）

（性質別予算）

○ 義務的経費 2,300億円（前年度比 +159億円、+ 7.4%）

- ・ 人件費(+32億円、+4.8%) ※給与改定による職員給の増など
- ・ 扶助費(+103億円、+10.5%) ※児童手当給付金、障害者自立支援給付金の増など
- ・ 公債費(+25億円、+5.0%) ※償還利子の増など

○ 物件費 2,262億円（前年度比 + 888億円、+ 64.5%）

- ・ 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨に係る災害廃棄物処理事業費の増(+502億円、+88.2%)

○ 普通建設事業費 786億円（前年度比 + 195億円、+33.0%）

- ・ 土木・農林水産施設(+96億円、+48.9%) ※災害公営住宅整備事業費の増 など
- ・ 消防・行政施設(+29億円、+83.6%) ※防災情報システム整備事業の増 など

○ 災害復旧事業費 1,524億円（前年度比 + 846億円、+124.6%）

- ・ 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨に係る復旧事業費の増

資 料

1	第 1 表	市町別予算総額一覧表	・ ・ ・ ・ ・	1
2	第 2 表	歳入予算の状況	・ ・ ・ ・ ・	2
3	第 3 表	歳出予算の状況	・ ・ ・ ・ ・	3

第1表 市町別予算総額一覧表

(単位:千円、%)

市町名	R7当初予算	R6当初予算	対 前 年 度	対 前 年 度	地 方 税	一 般 財 源	地 方 債
			増 減 額	増 減 率	対 前 年 度 増 減 率	比 率	依 存 度
金 沢 市	204,790,956	190,300,275	14,490,681	7.6	5.4	58.9	5.0
七 尾 市	60,534,156	54,523,713	6,010,443	11.0	▲ 5.3	33.7	18.0
※ 小 松 市	53,810,000	51,650,000	2,160,000	4.2	7.0	56.5	7.4
輪 島 市	148,416,398	68,210,070	80,206,328	117.6	▲ 4.4	9.8	28.2
珠 洲 市	105,625,959	47,412,880	58,213,079	122.8	▲ 6.7	8.5	40.7
加 賀 市	41,312,700	33,854,020	7,458,680	22.0	7.9	50.8	15.4
羽 咋 市	16,300,000	13,100,000	3,200,000	24.4	▲ 2.1	47.6	15.7
か ほ く 市	19,718,319	21,825,656	▲ 2,107,337	▲ 9.7	10.5	61.2	4.7
白 山 市	60,288,993	53,104,077	7,184,916	13.5	6.9	59.5	9.1
※ 能 美 市	26,776,682	25,592,800	1,183,882	4.6	4.8	59.4	5.5
野 々 市 市	25,060,000	23,550,000	1,510,000	6.4	6.9	52.4	10.7
市 計	762,634,163	583,123,491	179,510,672	30.8	5.2	39.4	17.0
市 (骨格除)	682,047,481	505,880,691	176,166,790	34.8	5.0	37.3	18.2
川 北 町	4,610,000	5,238,000	▲ 628,000	▲ 12.0	9.8	60.0	10.3
津 幡 町	18,313,560	15,123,648	3,189,912	21.1	7.8	51.4	12.7
※ 内 灘 町	13,665,040	16,787,250	▲ 3,122,210	▲ 18.6	7.9	47.4	10.0
志 賀 町	38,795,236	40,066,389	▲ 1,271,153	▲ 3.2	3.5	22.5	31.8
※ 宝 達 志 水 町	10,790,000	9,433,681	1,356,319	14.4	▲ 4.9	50.6	13.1
※ 中 能 登 町	14,403,672	12,993,414	1,410,258	10.9	0.3	49.0	10.1
穴 水 町	24,451,000	18,066,800	6,384,200	35.3	15.4	21.4	24.2
能 登 町	68,150,000	31,423,254	36,726,746	116.9	▲ 5.3	16.5	28.2
町 計	193,178,508	149,132,436	44,046,072	29.5	4.3	29.2	23.0
町 (骨格除)	154,319,796	109,918,091	44,401,705	40.4	5.4	24.2	26.1
合 計	955,812,671	732,255,927	223,556,744	30.5	5.1	37.4	18.2
合 計 (骨格除)	836,367,277	615,798,782	220,568,495	35.8	5.0	34.9	19.6

※「骨格除」は骨格予算編成団体(小松市、能美市、内灘町、宝達志水町、中能登町)を除く14団体

第2表 歳入予算の状況(骨格予算編成団体を除く14市町)

(単位:千円、%)

区 分 科 目	歳 入 予 算 額				構 成 比		
	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B	令和7年度 D	令和6年度 E	増減 D-E F
○ 地方税	156,173,911	148,725,088	7,448,823	5.0	18.7	24.2	▲ 5.5
地方譲与税	3,798,191	3,890,312	▲ 92,121	▲ 2.4	0.5	0.6	▲ 0.1
地方消費税等各種交付金	30,730,101	29,223,247	1,506,854	5.2	3.7	4.7	▲ 1.0
地方特例交付金等	1,018,946	4,855,200	▲ 3,836,254	▲ 79.0	0.1	0.8	▲ 0.7
地方交付税	100,071,837	91,775,510	8,296,327	9.0	12.0	14.9	▲ 2.9
(参考)臨時財政対策債含	100,071,837	93,591,638	6,480,199	6.9	12.0	15.2	▲ 3.2
小 計(一般財源)	291,792,986	278,469,357	13,323,629	4.8	34.9	45.2	▲ 10.3
(参考)臨時財政対策債含	291,792,986	280,285,485	11,507,501	4.1	34.9	45.5	▲ 10.6
交通安全対策特別交付金	95,415	103,453	▲ 8,038	▲ 7.8	0.0	0.0	0.0
○ 分担金負担金	1,110,020	1,005,288	104,732	10.4	0.1	0.2	▲ 0.1
○ 使用料手数料	6,794,464	6,608,441	186,023	2.8	0.8	1.1	▲ 0.3
国庫支出金	233,630,077	134,149,944	99,480,133	74.2	27.9	21.8	6.1
県支出金	81,151,016	64,079,928	17,071,088	26.6	9.7	10.4	▲ 0.7
○ 財産収入	1,088,365	806,556	281,809	34.9	0.1	0.1	0.0
○ 寄附金	7,000,726	5,109,089	1,891,637	37.0	0.9	0.8	0.1
○ 繰入金	28,899,920	24,928,498	3,971,422	15.9	3.5	4.0	▲ 0.5
○ 繰越金	714,320	1,026,791	▲ 312,471	▲ 30.4	0.1	0.2	▲ 0.1
○ 諸収入	19,861,068	15,527,632	4,333,436	27.9	2.4	2.5	▲ 0.1
地方債	164,228,900	83,983,805	80,245,095	95.5	19.6	13.7	5.9
うち臨時財政対策債	0	1,816,128	▲ 1,816,128	▲ 100.0	0.0	0.3	▲ 0.3
うちその他の地方債	164,228,900	82,167,677	82,061,223	99.9	7.6	13.3	▲ 5.7
歳入合計	836,367,277	615,798,782	220,568,495	35.8	100.0	100.0	-
○印 自主財源	221,642,794	203,737,383	17,905,411	8.8	26.5	33.1	▲ 6.6

(注) 1 ○印は、自主財源である。

2 地方消費税等各種交付金の欄には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金を含む。

3 地方特例交付金等の欄には、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金、定額減税減収補填特別交付金を含む。

4 国庫支出金の欄には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第3表 歳出予算の状況(骨格予算編成団体を除く14市町)

(単位:千円、%)

区 分		歳 出 予 算 額				構 成 比		
		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	令和7年度	令和6年度	増減
科 目		A	B	A-B C	C/B	D	E	D-E F
消費的経費	○人件費	69,690,312	66,523,399	3,166,913	4.8	8.3	10.8	▲ 2.5
	うち職員給	47,605,408	45,076,840	2,528,568	5.6	5.7	7.3	▲ 1.6
	うち退職手当	2,715,687	3,441,436	▲ 725,749	▲ 21.1	0.3	0.6	▲ 0.3
	物件費	226,163,093	137,444,927	88,718,166	64.5	27.0	22.3	4.7
	維持補修費	4,893,131	5,614,209	▲ 721,078	▲ 12.8	0.6	0.9	▲ 0.3
	○扶助費	108,631,363	98,343,946	10,287,417	10.5	13.0	16.0	▲ 3.0
	補助費等	86,482,622	84,781,404	1,701,218	2.0	10.3	13.8	▲ 3.5
	小計	495,860,521	392,707,885	103,152,636	26.3	59.3	63.8	▲ 4.5
投資的経費	普通建設事業費	78,553,931	59,063,547	19,490,384	33.0	9.4	9.6	▲ 0.2
	うち補助事業分	35,161,588	30,069,942	5,091,646	16.9	4.2	4.9	▲ 0.7
	うち単独事業分	43,392,343	28,993,605	14,398,738	49.7	5.2	4.7	0.5
	災害復旧事業費	152,418,556	67,859,156	84,559,400	124.6	18.2	11.0	7.2
	小計	230,972,487	126,922,703	104,049,784	82.0	27.6	20.6	7.0
繰出金		35,550,679	34,001,580	1,549,099	4.6	4.3	5.4	▲ 1.1
積立金		9,162,655	4,173,816	4,988,839	119.5	1.0	0.7	0.3
貸付金等		11,899,670	7,203,235	4,696,435	65.2	1.4	1.2	0.2
○公債費		51,638,517	49,161,813	2,476,704	5.0	6.2	8.0	▲ 1.8
予備費		1,282,748	1,627,750	▲ 345,002	▲ 21.2	0.2	0.3	▲ 0.1
歳出合計		836,367,277	615,798,782	220,568,495	35.8	100.0	100.0	-
○印義務的経費		229,960,192	214,029,158	15,931,034	7.4	27.5	34.8	▲ 7.3

用 語 解 説

◆普通会計

地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計をあわせたものをいう。

◆地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、全ての地方公共団体が一定の行政水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国が地方公共団体に対して交付する税。財源は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれの一定割合の額及び地方法人税の全額。

◆臨時財政対策債

地方財源の不足に対応するため、従来の国の交付税特別会計で借入を行い、交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることになったもの。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度交付税に算入することとなっている。通常の地方債とは違い、一般財源総額として取り扱われる。

◆地方特例交付金

国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付される交付金。

◆一般財源総額

一般財源総額とは、市町村税、地方譲与税、地方消費税等各種交付金、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債の合計であり、用途を特定されない財源の総額である。

◆義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費（社会保障関係経費）、公債費の３つの費目が義務的経費とされる。